



普及活動の成果



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」



はじめに

本県は温暖な気候や、首都近郊という立地条件のもと多種多様な農業が展開され、約 730 万人の県民はもとより約 4,400 万人の首都圏の皆様にも安全で安心できる新鮮な農産物を安定的に供給しています。また、食品産業や観光業などと結びつき、地域経済や県民生活に活力をもたらすなど重要な役割を担っています。

平成 28 年の農業産出額は 2,046 億円となり、3 年ぶりに 2,000 億円を超え、全国第 4 位の花き、第 7 位の野菜をはじめ、米、麦、果樹、畜産など多彩な農産物が生産されています。

特に、農業産出額の約半分を占める野菜は、全国第 1 位の「さといも」、「こまつな」、第 2 位の「ねぎ」、「ほうれんそう」、「かぶ」といった全国に誇る品目が多数あり、大消費地圏に位置する「地の利」を活かした農業が展開されています。こうした農業を支えているのが普及指導員です。

現在、県内に 8 か所の農林振興センター農業支援部に 126 人の普及指導員を配置し、担い手育成や農業経営の法人化、農業の 6 次産業化など地域農業の課題解決に向けた活動を行っています。

また、先進的な農業者へ高度かつ専門的な支援を行う普及指導員を農業革新専門員として農業技術研究センター農業革新支援担当に 17 人配置し、広域的な課題を中心に活動を行っています。

こうした活動の中から、成果が上がった普及活動事例、農業法人の育成事例、新規就農者の育成事例、女性農業者・6 次産業化の活動促進事例、新技術の導入事例の中から特徴的な成果について取りまとめました。

農林業・農山村の持続的な発展を図るためには、農業者とともに考え、県民、市町村、関係団体など農林業・農山村に関わる多くの方々と一丸となって、農業経営や地域の農業を変えていくことが必要です。

この成果集が新たな普及指導活動の礎となれば幸いです。

平成 30 年 3 月

埼玉県農林部農業支援課
課長 石間戸 芳朗

目 次

埼玉県 の普及事業	4
-----------------	---

成果が上がった普及活動事例

伝統野菜「亀戸大根」の復活（さいたま農林）	8
ネキリムシ類の適期防除によるにんじん出荷量の拡大（川越農林）	9
地域の特徴を生かした特色ある新規産地づくり（東松山農林）	10
広域連携による鳥獣被害対策の推進（秩父農林）	11
加工業務用たまねぎの生産拡大に向けた取組（本庄農林）	12
飼料用稲及び飼料用米の安定生産による経営支援（大里農林）	13
いちごのハダニ防除の取組（加須農林）	14
施設土壌の耕盤破砕による軟弱野菜の生産性向上（春日部農林）	15

農業法人の育成事例

新規参入 1 年で経営の継続性を求め法人化（さいたま市）	18
都市近郊農業の未来を支える法人設立（狭山市）	19
農地所有適格法人として馬の肥育事業にチャレンジ！（鳩山町）	20
地域農業の後継者を育てながら経営発展をめざす（小鹿野町）	21
経営継承を機会に法人へ（本庄市）	22
法人化で人を育てる経営を目指す（深谷市）	23
ブランド米産地の将来を担う経営体（加須市）	24
着実な経営基盤の強化による法人経営の実現（吉川市）	25

新規就農者の育成事例

夫婦力を合わせて経営を軌道に！（伊奈町）	28
若い力で施設トマトの経営に新しい風を（川越市）	29
選択と集中で効率的な農業経営を実現（所沢市）	30
有機農業に新規参入し、着実に経営を向上（小川町）	31
農業高校、農業大学校と連携し、就職就農を支援（横瀬町）	32
家族と仲間に支えられて、夢を現実に！（本庄市）	33
担い手塾の体制整備により塾生の経営開始を支援（寄居町）	34
担い手塾制度を活用～米麦地帯での野菜経営～（行田市）	35
個性的な商品づくりでブランド力を磨く（杉戸町）	36

女性農業者・6次産業化の活動促進事例

黄金色に輝くキラキラしたジャムを作っています（桶川市）	38
土づくりからこだわった加工品づくり（所沢市）	39
努力と地域のサポートにより梨農家に転身！（東松山市）	40
秩父地域若手女性農業者の交流促進（秩父市、横瀬町、長瀬町）	41
加工部門導入で経営拡大をめざす！（神川町）	42
押し麦「古代もち麦」の商品開発に向けた支援（熊谷市）	43
「地域ぐるみ」で6次産業化商品を開発・商品化へ（加須市）	44
梨栽培＋米加工でさらなる経営発展を目指して（久喜市）	45

新技術の導入事例（農業革新支援担当）

施設トマト統合環境制御技術の実証・導入	48
高濃度炭酸ガス処理によるいちごのハダニ類防除技術の導入	49
温水点滴処理によるナシ白紋羽病の防除	50
極短穂型高糖分・高消化性WCS専用イネ 「たちすずか」「つきすずか」の実証・普及	51

埼玉県

現 状

普及職員数 1 人当たりの農家数

埼玉県 **459 戸**

※総農家数：64,718 戸

全 国 **294 戸**

※総農家数：2,155,082 戸
普及職員数：7,333 人（H29.4.1）

普及職員数（配置数）

143 人（H29.10.1）

※2015 世界農林業センサス

本庄農林振興センター農業支援部

清流と豊かな土壌が育む農業

- ・特産物（やまといも、なす）
- ・農家数 3,893 戸
- ・普及職員数 12 人
- ・1 人当たり 325 戸

大里農林

荒川と多彩な

- ・特
- ・農
- ・普
- ・1

東松山農林振興センター農業支援部

山村丘陵の自然が育む多彩な農業

- ・特産物（いちご、グジャクワ）
- ・農家数 6,542 戸
- ・普及職員数 11 人
- ・1 人当たり 595 戸

秩父農林振興センター農業支援部

豊かな自然と伝統文化が育む農業

- ・特産物（こんにゃく、そば）
- ・農家数 3,246 戸
- ・普及職員数 10 人
- ・1 人当たり 325 戸

農業技術研究センター農業革新支援担当

県全域

- ・普及指導員数 17 人

川越農

- 若い
- ・特
- ・農
- ・普
- ・1

普及事業



振興センター農業支援部

利根川の恵みを受けた農業

産物（ねぎ、ブロッコリー）

家数 9,385 戸

普及指導員数 19 人

人当たり 494 戸

加須農林振興センター農業支援部

県下を代表する主穀作農業

・特産物（米、きゅうり）

・農家数 7,677 戸

・普及指導員数 14 人

・1人当たり 549 戸

春日部農林振興センター農業支援部

豊かな水と緑、ひとが育む多彩な農業

・特産物（クワイ、こまつな、なし、いちご）

・農家数 11,732 戸

・普及指導員数 21 人

・1人当たり 559 戸

さいたま農林振興センター農業支援部

都市型直売農業

・特産物（にんじん、植木）

・農家数 10,328 戸

・普及職員数 18 人

・1人当たり 574 戸

林振興センター農業支援部

力が支える循環型畑作農業

産物（さといも、ほうれんそう、茶）

家数 11,375 戸

普及職員数 21 人

人当たり 542 戸

成果が上がった普及活動事例



伝統野菜「亀戸大根」の復活

さいたま農林振興センター

取組主体 北本市農業青年会議所（23人）

1 背景とねらい

直売野菜では、新たな品目の掘り起こしによる需要の拡大が求められている。

北本市で伝統的に栽培されてきた亀戸大根は、柔らかい葉ときめ細やかな肉質が特徴の葉付きだいこんで、味がよいことから消費者には人気がある。しかし、栽培が難しいことから生産量が減少してきた。

今回、農業青年会議所会員を中心に亀戸大根復活に向けた取組が始まり、病害対策やその特徴を生かしたPR活動を支援し、新たな需要を開拓した。



量販店での販売

2 活動内容

- (1) 白さび病などの病害対策として、太陽熱消毒などの耕種的防除法を導入した。
- (2) 萎れやすい葉を鮮度維持したまま消費者に届けるため、葉まで収まるネギ用のFG袋を利用した出荷方法を検討した。
- (3) 亀戸大根の特徴を生かしたレシピ集や消費者に伝わるキャッチコピーの作成を支援した。
- (4) 県内漬け物業者とのマッチングによる販路拡大を支援した。

3 活動の成果

- (1) 耕種的防除法の導入により病害発生を抑制し、10月から12月までの連続出荷が可能となった。
- (2) ネギ用のFG袋を利用することで、葉が萎れにくくなり、亀戸大根の特徴を生かした販売が可能になった。
- (3) レシピ集やキャッチコピーを活用したPR活動により、直売所での販売量が増加するなど、伝統野菜の新たな需要を開拓できた。
- (4) 県内漬け物業者と新たに商品化した醤油漬けが直売所での定番になるとともに、生産者の業務向け生産の関心が高まった。
- (5) 伝統野菜の中から消費者が求める野菜を発掘し、需要を開拓しようという動きが生産者に生まれ、新たな生産に取り組むことになった。



県内漬物業者とのマッチング



レシピ集

平成29年10月～12月販売実績

	10月	11月	12月	計
量販店産直コーナー（1袋2本入り）	680本	2,100本	900本	3,680本
業務向け（漬け物）	200本	350本	150本	700本

ネキリムシ類の適期防除によるにんじん出荷量の拡大

川越農林振興センター

取組主体 J A いるま野所沢野菜部会春夏にんじん生産者（29 人）

1 背景とねらい

入間地域では、所沢市を中心に 10 年ほど前から春夏にんじん（5 月～7 月収穫）の生産が始まった。近年、栽培面積の増加に伴い、ネキリムシ類（カブラヤガ・タマナヤガ）の幼虫による食害が目立つようになった。雑草地に隣接した畑では収穫物の 25% が加害されるという事例も見られた。

そこで、加害時期が異なる春夏にんじんに、秋冬にんじんと同様に播種時の粒剤施用が行われていることが原因と考え、平成 28 年からネキリムシ類の発消長に基づいた適期防除の技術確立を目指した。



ネキリムシ類幼虫による
食害を受けたにんじん

2 活動内容

（1）カブラヤガ成虫の発消長調査

越冬したカブラヤガが羽化して畑に飛来し始める 3 月下旬から、フェロモントラップを用いて発消長を調査した。

（2）防除方法の確立

成虫の発消長と卵や幼虫の発育

温度から、幼虫の発生を予測し、ガードバイト A 等のバイト剤の散布適期を仮定し、調査ほで効果の確認を行った。

また、播種時の粒剤施用の有無による被害程度を調査し、差がないことを確認した。

（3）適期防除の普及

ネキリムシ類の生態や防除方法については、チラシやポスターを作成し、農協を通じた生産者への配布や、出荷所への掲示を行った。また、防除講習会を開催し、生産者に防除を呼びかけた。さらに、巡回等により生産者から防除結果を聞き取り、防除効果について部会の会議等で情報交換を行った。



防除講習会の実施

3 活動の成果

（1）適期防除によって、春夏にんじんのネキリムシ類による被害は、調査ほ設置農家で平成 27 年 3%、平成 28 年 0.7%、平成 29 年にはほぼ 0% に減少した。これにより、播種時の粒剤施用が行われなくなった。

（2）平成 29 年の春夏にんじんの栽培面積は前年比 104% に拡大し、出荷量も同 107% と増加した。また、上物率（規格 :M・L・2L）も平成 28 年の 75% から 80% に増加した。

地域の特徴を生かした特色ある新規産地づくり

東松山農林振興センター

取組主体 東松山市戦略作物研究会（15人）

1 背景とねらい

東松山市戦略作物研究会では平成 25 年からとうもろこし栽培を開始し、市内での直販を主体に行った。翌 26 年度からは市場出荷を開始した。

平成 27 年度に市場出荷をするにあたり、小規模産地であることを生かして「白いとうもろこし」の栽培・市場出荷を開始した。

しかし、当初選定した品種はやや小ぶりであること、収量が安定しないことから、品種の転換が求められていた。

そこで、品種の転換と栽培技術の平準化により、とうもろこしの生産拡大に取り組んだ。



市内百貨店での販売



品種比較調査

2 活動内容

- (1) 市、全農さいたま、JA 埼玉中央、農林振興センターが定期的に担当者会議を開催し、栽培・出荷状況についての検討や情報交換を行った。
- (2) 白いとうもろこしの栽培を始めるにあたり、栽培暦を作成するとともに、改善点を反映させ、栽培技術の平準化と新規栽培者の技術向上を図った。

また、白いとうもろこし 4 品種を試作し、その調査結果を基に品種検討会を開催した。



現地検討会

3 活動の成果

- (1) 関係機関が情報を共有し、検討会等での生産者に対する適切な指導や情報提供により、計画的な生産、出荷が可能となった。
- (2) 品質の向上が図られ、市場や小売店から高い評価を得ることができた。

また、品種を「雪の妖精」へ変更することにより、市場から求められていた大房品種への転換が順調に進み、平成 29 年産の単位面積当たりの出荷箱数は前年比 179% となった。

広域連携による鳥獣被害対策の推進

秩父農林振興センター

取組主体 秩父地域鳥獣害対策協議会

1 背景とねらい

中山間地域である秩父郡では野生鳥獣による農作物被害が問題となっている。被害対策は秩父全域の課題であることから、平成 21 年に広域連携組織「秩父地域鳥獣害対策協議会」が設立された。協議会は管内市町に加え、ちちぶ農協、猟友会、農技研等の様々な組織から構成されている。協議会事務局を農林振興センターが担当し、郡内一体となった広域的な獣害対策の推進を行った。

協議会では野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、適切な防護柵設置・管理の推進と集落ぐるみの獣害対策を進めることとしている。



秩父地域鳥獣害対策協議会

2 活動内容

- (1) 協議会として各市町被害防止計画に基づいた防護柵の設置と獣害に強い集落づくりを推進した。
- (2) 協議会事業を活用した広域防護柵の設置、近隣市町との連携によるテレメトリーシステムや GPS 基地局を用いたサル群の行動域調査と追い払い、緩衝帯の環境整備、市町・農協・農技研と連携した研修会実施や現地指導等を行い、広域的な鳥獣被害対策推進体制を整備した。
- (3) 平成 29 年度は、ICT を用いた囲いわなによるニホンジカ捕獲の実証事業として赤外線カメラによる監視を行い、スマートフォンでシカの檻への侵入状況を確認しながら、ゲート遮断を実施した。



広域柵設置状況



侵入状況をスマホで確認

3 活動の成果

- (1) 鳥獣の侵入を防ぐことが被害対策の基本であり、協議会では設立当初から防護柵の設置を推進してきた。防護柵の新規設置実績は平成 27 年度では 15.6km、平成 28 年度は 16.9km、平成 29 年度は 27.5km である。
- (2) 平成 29 年度から、集落ぐるみの新たな取組として ICT を活用した囲いわなの設置を開始した。遠隔操作が可能な多頭捕獲実証による効果を検証し、地域の獣害対策を推進している。

加工業務用たまねぎの生産拡大に向けた取組

本庄農林振興センター

取組主体 埼玉ひびきの農業協同組合、JA埼玉ひびきの児玉地区玉葱部会（59人）

1 背景とねらい

本庄市児玉町は、生食用たまねぎの指定産地であるが、生産者の高齢化により年々生産面積が減少していることが課題となっていた。また、米価の先行きの不透明感などにより、主穀作農家の経営安定に向けた提案が求められていた。

このことから、国産品の需要が高まっている加工業務用たまねぎ栽培に着目し、水田を活用した機械化一貫体系による作付拡大に取り組んだ。



収穫機実演会

2 活動内容

- (1) 生産基盤整備のため、JA 埼玉ひびきのが事業主体となり、平成 28、29 年度に県のオーダーメイド型産地づくり事業を活用し定植機、収穫機、運搬機及び鉄コンテナ等を整備をした。
- (2) 無マルチ機械化一貫体系の構築にあたり、部会役員が技術的サポート体制を組むことについて既存の玉葱部会と合意形成を図り、新たな生産者を募集した。
- (3) 現地検討会や実演会、研修会等を通じ、加工業務用たまねぎの作付についての理解を進め、栽培希望者を発掘した。
- (4) 主穀作農家が取り組みやすいよう、収穫作業の労働補完体制を組んだ。
- (5) 販売先のニーズに対応し、平成 30 年産は特別栽培農産物認証が取得できるよう説明会や栽培管理技術の支援を行った。
- (6) 新規栽培者に対し、栽培講習会、作業機の実演会等を実施し、ほ場巡回と合わせて技術支援を行った。
- (7) 年々生産量が増加していくことが見込まれるため、新規販売先の開拓支援と、特別栽培農産物認証基準による栽培実証を開始した。



剪葉講習会

3 活動の成果

- (1) 無マルチ機械化一貫体系の機械整備を進めたことにより、作付面積・生産者数ともに年々増加しており、今後も面積拡大が見込める。
- (2) 水田無マルチ栽培における平均収量は、4.4t/10a を確保した。

表 作付規模の推移

年度		27	28	29
面積 (ha)		0.9	2.2	5
人数	個人	1	4	7
	法人	1	1	1

飼料用稲及び飼料用米の安定生産による経営支援

大里農林振興センター

取組主体 有限会社中条農産サービス（7人）

1 背景とねらい

大規模主穀作経営法人は、経営面積の拡大が進む中で、農作業の省力化等により経営改善を図ることが課題となっている。

そこで、地域の畜産農家と連携を図り、省力化技術の導入による WCS（飼料用稲）、飼料用米の安定生産と経営力強化を支援した。



麦間直播作業

2 活動内容

(1) 直播栽培による WCS 等の省力安定生産技術支援
WCS の乾田直播栽培の水管理、施肥、雑草防除技術や、飼料用米の麦間直播栽培における休眠打破の徹底、播種時期の見直し等を指導した。

また、WCS の適期収穫・調製技術を指導した。

(2) ICT 技術を導入した経営管理支援

ICT と GIS^注を活用した営農管理システムの実用化に向け、試験研究機関と連携し、農地、農作業、作業者等のデータ収集と営農管理システムの実証支援を行った。

注：GIS…地図データを総合的に管理・加工し視覚的に表示し、分析や判断を行うシステム



WCS（飼料用稲）の
ロールベア作業

3 活動の成果

(1) 省力生産技術の確立

乾田直播栽培の飼料用稲ロールの乾物収量が 975kg/10a（前年比約 20% 増）に増加した。

麦間直播飼料用米の収量が 656kg/10a（前年比約 60 % 増）に増加した。

(2) コントラクター部門の確立

畜産農家から求められる高品質なサイレージの生産技術が習得でき、コントラクターが経営部門の一つとして確立できた。

(3) ICT 技術の運用開始

ICT 技術の一環として、PC、スマートフォンを利用したほ場管理システムの運用を開始した。作業者に地図情報として作業を指示できるほか、ほ場（約 260 筆、約 100ha）ごとの作業進捗情報をスマートフォン上で確認でき、計画的なほ場管理ができるようになった。



営農管理システム

いちごのハダニ防除の取組

加須農林振興センター

取組主体 北川辺いちご部（10人）

1 背景とねらい

いちご生産者は、毎年ハダニによる被害に悩まされている。ハダニによる被害を受けるといちご株が矮化し、果実の肥大及び品質が低下し減収へと繋がる。また、ハダニは化学農薬抵抗性がつきやすく、登録薬剤を使用できる回数が少ない。さらに、育苗から収穫までが長期間にわたるため、ハダニの防除が課題となっている。

そこで、定植前のいちご苗の高濃度炭酸ガス処理によるハダニ防除に取り組み、いちごの収量・品質の向上を目指した。



高濃度炭酸ガス処理

2 活動内容

(1) 平成 27 年に北川辺いちご部は、栃木県でいちご苗の高濃度炭酸ガス処理についての研修を実施した。

高濃度炭酸ガス処理は、薬剤抵抗性のついたハダニの成虫・卵を完全に防除でき、定植前にいちご苗のハダニを限りなくゼロにすることが可能であると理解された。

(2) 北川辺いちご部会員 6 人が、平成 28 年に高濃度炭酸ガス処理装置（商品名：日立ポリシャイン SB®）2 セットを共同購入した。

(3) 高濃度炭酸ガス処理装置の利用計画を作成し、6 戸の農家が効率よく処理装置を利用できるように支援を行った。

(4) 高濃度炭酸ガス処理後のいちご農家 2 戸のハウスに実証ほを設置し、いちご葉裏のハダニ成虫数を調査した。また、使用した農薬について聞き取り調査を行った。

表1 ハダニ成虫の発生状況(100複製あたり頭数)

月/日	11月8日	11月22日	12月6日	12月27日	1月11日	1月31日
T氏実証ほ	0	6	15	0	8	0
H氏実証ほ	0	0	0	0	0	0
月/日	2月14日	3月2日	3月17日	4月10日	4月27日	5月15日
T氏実証ほ	0	0	0	0	31	8
H氏実証ほ	2	9	11	10	425	72

3 活動の成果

(1) 管内いちご農家のうち、平成 28 年は 6 戸がいちご苗の高濃度炭酸ガス処理を行い、処理苗数は 92,000 ポット、作付面積 115a となった。平成 29 年は、7 戸が苗処理し、処理苗数 105,000 ポット、作付面積 130a となった。

(2) いちごハウス内のハダニの発生を 4 月上旬まで低く抑え（表 1）、ハダニに対する農薬使用回数を削減できた。

(3) 北川辺いちご部の販売実績前年対比は、出荷数量 98.7%、販売金額 100.3%、平均単価 101.6% となり販売金額、平均単価で前年を上回った。

施設土壌の耕盤破碎による軟弱野菜の生産性向上

春日部農林振興センター

取組主体 三郷洋菜出荷組合（19人）

1 背景とねらい

管内南部の都市近郊地域では、古くからハウスを中心としたこまつなの周年栽培が行われている。しかし、ほ場利用率が高いことから、ロータリー耕による土壌耕盤層の形成や塩類集積が進行し、こまつなの生産性低下を招く問題を抱えていた。

そこで、心土破碎機による土壌の耕盤破碎、かん水による除塩を組み合わせ、施設内でも実施可能なこまつなの生産性向上技術を実証し、同地域への技術普及を目指した。



塩類障害を起こしているこまつな

2 活動内容

(1) 実証展示ほの設置

塩類集積によって生産性の低下した施設ほ場に実証展示ほを設けた。地域の農協やメーカーと連携し、プラソイラによる土壌耕盤の破碎を行い、その後かん水処理（200mm）を行った。

(2) 現地実演会の開催

農機販売店を招き、こまつな生産農家を対象に心土破碎機の実演会を開催した。

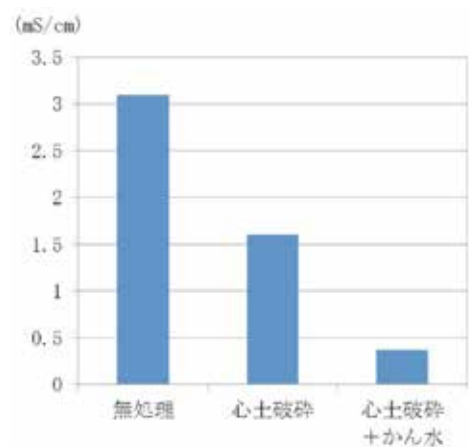


心土破碎機の現地実演会

3 活動の成果

実証展示ほでは、心土破碎により作土層が拡大したことで実施前に 3.1mS/cm であった土壌の電気伝導度は、対策後に 0.4mS/cm まで低下し適正值（0.1～0.5mS/cm）になった。その後栽培されたこまつなは発芽率と発芽勢ともに良好で、塩類集積による生育不良は確認されず、対策前と比較して収量も増加し、本対策の効果が確認できた。

また、農家が所有しているトラクター（1t以上）の重量に応じて装着可能な心土破碎機が選択できることを農家に周知し、生産性向上に向けた意識改善が図られた。



各試験区の電気伝導度

The background is a solid teal color. It is decorated with several stylized cucumbers of varying sizes and orientations. Some cucumbers have small white dots on them. Interspersed among the cucumbers are several light teal squares of different sizes, some of which are slightly tilted.

農業法人の育成事例

新規参入 1 年で経営の継続性を求め法人化

さいたま農林振興センター

法人名 株式会社こばやし農園（代表者 小林弘治）

市町村 さいたま市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 6 月 23 日
- (2) 経営規模 露地野菜 110a
- (3) 労働力 1 人
- (4) 主要資本装備
トラクタ（20 馬力）、管理機
ハンマーナイフモア、掘取機



小林弘治氏

2 経営の特徴

- (1) 小林氏は見沼田んぼ就農予備校を卒業後、平成 28 年に新規参入し、無農薬、無化学肥料で、より自然に近い栽培形態で少量多品目の露地野菜を生産し、直売所やインターネットを中心とした販売を行っている。
- (2) 農地中間管理事業等を活用し、遊休農地を利用した規模拡大を行っている。



多品種生産の野菜

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 新規参入当初より、規模拡大と経営の継続性を目的に法人化を目指してきた。
- (2) 法人化に当たっては、研修会、法人化推進スペシャリストによる相談などの支援を行った。
- (3) 農地中間管理事業を利用した農地の借入や制度資金の利用等、関係機関と連携し支援した。

4 法人化のポイント

- (1) 小林氏は事業を他人に継承することも視野に入れ法人化した。
- (2) 今後、農業の 6 次産業化による事業拡大を進めるため、法人化した。
- (3) 就農まで従事してきた広告業界の経験を販売に生かしている。

都市近郊農業の未来を支える法人設立

川越農林振興センター

法人名 特定非営利活動法人『埼玉農業おうえんしたい』（代表者 梶島 邦江）

市町村 狭山市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 3 月 30 日
- (2) 経営規模 3ha
- (3) 労働力 理事 4 人、監事 1 人、会員 8 人
- (4) 主要資本装備 事務所・直売所



社会保険労務士等の
スペシャリストによる相談会

農業法人の育成事例

2 経営の特徴

中心メンバーは、川越市在住で元 JA 職員・農業大学校卒業の山下武夫氏、狭山市で約 40 年農業に従事している田口利明氏、元狭山市職員で事業所を提供している小川洋之氏の 3 人である。

露地野菜経営の田口氏及び主穀（そば）複合経営の小川氏のほ場を使って、農作業・収穫調整作業支援、直売所運営のサポート及びイベント開催を行っている。

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 平成 28 年 3 月に山下氏から「都市近郊農業の継続的な維持・発展」を目的とした法人の設立相談があった。
- (2) 3 人に対し法人化相談を行い、設立目的やその活動を聴取し、アドバイスを行いながら、法人化推進スペシャリスト（税理士、社会保険労務士、行政書士）を活用し、特定非営利活動法人（NPO）の設立を提案した。
- (3) NPO 法人の管轄である県南部地域振興センターと連携を図り、平成 29 年 1 月に法人設立の申請を支援した。

4 法人化のポイント

- (1) 当初は、作業受委託による株式会社を目指していたが、最低賃金や社会保障制度の理解を深めるうちに、ボランティアによる NPO 活動に関心が移った。
- (2) 中心メンバーである 3 人の意向聴取、活動計画・資金計画作成、将来目標の設定等に時間を割き、具体的な活動イメージを固めていった。
- (3) 法人化推進スペシャリストを活用し、特に NPO 設立に強い行政書士の支援により、自力で設立申請した。
- (4) 現在、この活動を近隣農業者への支援へと広げるため、山下氏、小川氏の前職の人脈を使ったイベントを開催し、新規会員の獲得に努めている。

農地所有適格法人として馬の肥育事業にチャレンジ！

東松山農林振興センター

法人名 (株) CREATIVE HORSE (代表取締役 高田耕平)

市町村 鳩山町

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 10 月 25 日
- (2) 経営規模 常時飼養肥育馬頭数 10 頭
- (3) 労働力 2 人
- (4) 主要資本装備
10 厩舎 放牧地 20a (整備予定)



代表取締役 高田耕平氏

2 経営の特徴

- (1) 鳩山町において馬の牧場を経営し、6 年の実績を積み重ねてきた。また、家畜商の資格を有し、近年の牛生肉等の食中毒問題から需要が高まっている肉用馬の生産に興味を持ち、事業に取り組むことを決意した。
- (2) 馬への愛着心は強く、現在運営する牧場においても快適な飼養環境作りに努めている。また、良質な粗飼料を確保し給与するため、農地を所有して牧草の生産にも取り組む予定である。
現在、牧場から出る馬糞は堆肥化し、地域の耕種農家へ提供し喜ばれている。



事業開始で導入した肥育馬

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 鳩山町役場から、農業委員の情報として馬の肥育事業を法人で考えている方がいるとの支援要請を受け、牧場経営の状況や事業計画について聞き取りを行った。
- (2) 肥育馬の経営に関する情報を国や先進県から収集し、法人の設立や事業展開して行く上で必要な手続き、準備について、町、関係機関と連携を図りながら支援した。
- (3) 農地所有適格法人を希望していたことから、法人化推進スペシャリストの司法書士の支援を活用し、設立要件や運営に関する注意点などを説明し登記手続きを進めてもらった。
- (4) 鳩山町農業委員会とも話し合いを重ね、農業者としての事業計画策定を進め、将来の農地所有にも支障がないよう調整を図りながら、各種手続きを支援した。



所有している堆肥舎の様子

4 法人化のポイント

- (1) 地域の信頼を得た牧場経営の実績から、新規事業計画にも地元の協力が得られた。
- (2) 農地所有適格法人要件を理解し、各関係機関と事前調整が進み各種手続きを行えた。

地域農業の後継者を育てながら経営発展をめざす

秩父農林振興センター

法人名 合同会社守屋農園（代表者 守屋善雄）

市町村 小鹿野町

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 28 年 3 月 7 日
- (2) 経営規模 半促成、抑制きゅうり各 4,300㎡
- (3) 労働力 役員 2 人、社員 3 人、パート 4 人
- (4) 資本装備 鉄骨ハウス 3,600㎡、パイプハウス 700㎡
トラクタ 2 台、バックホ 1 台、
タイヤショベル 1 台



代表の守屋善雄氏

農業法人の育成事例

2 経営の特徴

- (1) 昭和 20 年代後半から、先代が養蚕の転換作物としてきゅうり栽培を開始し、「秩父きゅうり」ブランドの中心的な農家となっている。
- (2) 明日の農業担い手育成塾の研修生を積極的に受け入れ、きゅうり産地の後継者育成に取り組んでいる。平成 25 年の第 1 期生から受け入れており、受け入れた研修生 4 人は地域に就農している。
- (3) 6 次産業化にも取り組み、地域の加工業者と連携して、自社のきゅうりを使った「かっぱのサイダー」を開発し、販売を行っている。



かっぱのサイダー

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 経営の安定化を図るとともに、社員や担い手育成塾の研修生の育成を目的に、経営の法人化を検討した。
- (2) 法人化に当たっては、法人化推進スペシャリスト（税理士、行政書士、社会保険労務士）を活用して、法人化に向けた総合的な支援を行った。
- (3) 法人化後も、雇用導入、経営規模拡大、加工品の開発・販売のための継続した支援を行っている。

4 法人化のポイント

- (1) 地域の中心的な農家として、担い手の育成、産地のけん引など高い意識をもって法人化に取り組んだ。
- (2) 法人設立後も、法人経営のフォローアップを行い、経営発展の支援を行っている。

経営継承を機会に法人へ

本庄農林振興センター

法人名 株式会社坂上農園（代表取締役 坂上一男）

市町村 本庄市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 9 月 10 日
- (2) 経営規模 ブロッコリー 7ha、ねぎ 70a、
きゅうり 30a、こまつな 20a
- (3) 労働力 役員 3 人、パート 1 人
- (4) 主要資本装備
パイプハウス 16 棟 3,000㎡
トラクタ 2 台 (40 馬力、25 馬力)



代表取締役 坂上一男氏

2 経営の特徴

- (1) 以前はきゅうりを主体とした経営であったが、経営発展に向け、ねぎの拡大、ブロッコリーの新規導入と、露地野菜に重点をシフトさせた。後継者就農を機に経営面積を拡大、法人化した。
- (2) 主な販路は大手スーパーとの契約出荷であるが、地元の地方市場などにも販路拡大を図っている。



拡大を図るねぎとブロッコリー

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 露地野菜の大規模化に向けて、省力化等の技術支援を行った。
- (2) 規模拡大により販売額が順調に伸び、後継者への経営継承を機会に、法人化を決意した。
- (3) 法人化推進スペシャリストの税理士と連携し、法人化後の経営試算、法人登記時期等について個別相談を実施し、法人化を支援した。
- (4) 法人化後は、優秀な人材を確保するため、雇用環境の整備に向けた支援をしている。

4 法人化のポイント

- (1) 経営継承や将来の経営拡大へのビジョンを明確にしたことが法人化に結びついた。
- (2) 税理士と連携した支援を行うことで、円滑に法人化ができた。

法人化で人を育てる経営を目指す

大里農林振興センター

法人名 株式会社グリーンストファーム（代表取締役 山口 泰司）

市町村 深谷市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 9 月 1 日
- (2) 経営規模 キャベツ 400a(うち 100a は業務用)とうもろこし 320a、ねぎ 190a、チンゲン菜 50a、モロヘイヤ 20a
- (3) 労働力 役員 3 人、従業員 2 人、パート 4 人
- (4) 主要資本設備 ねぎ用は種機、移植機、収穫機、根葉切り皮むき機各 1 台、育苗ハウス 2 棟(400㎡)など



(株)グリーンストファームの皆さん
(中央が山口泰司氏)

農業法人の育成事例

2 経営の特徴

- (1) 平成 24 年に U ターン就農した。当初から積極的に労働環境の改善や設備投資を行い経営を拡大し、就農 6 年目で法人化するに至った。平成 29 年度も新たに従業員 1 人を雇用し、100a の農地を借り受け、業務用キャベツの作付けを開始した。
- (2) 野菜と人を育てる経営を目指し、積極的に雇用の確保に取り組んでいる。将来は、従業員を地域の農業後継者として育成し、産地の維持・発展に寄与したいと考えている。
- (3) 経営の主体はねぎであるが、連作障害を回避するため、品目の見直しや排水対策、緑肥、堆肥の導入など、ほ場条件の改良に積極的に取り組んでいる。



従業員と業務用キャベツほ場で

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 経営発展のためにより優秀な人材の確保が必要であると考えようになった。そこで、充実した福利厚生を提供できる法人設立に向けて平成 25 年度から検討を始めた。
- (2) 当初から法人化推進スペシャリスト（中小企業診断士）による経営分析を行い、現状の課題を明らかにし将来ビジョンの明確化を図った。（税理士、社会保険労務士等スペシャリストの相談計 7 回）

4 法人化のポイント

- (1) 本人の抱える不安を着実に解消できるよう段階的な支援を行った。
- (2) 所属する（農）埼玉産直センター内で組合員と労務管理や法人化について積極的に情報交換を行い、アドバイスを得た。

ブランド米産地の将来を担う経営体

加須農林振興センター

法人名 株式会社おぐらライス（代表者 小倉祐一）

市町村 加須市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 9 月 19 日
- (2) 経営規模 水稻 25ha、きゅうり 30a、
水稻作業受託 7ha
- (3) 労働力 4 人（本人、妻、父、母）
- (4) 主要資本装備
トラクタ 3 台、田植機 1 台、コンバイン 2 台、
ビニルハウス 20a



小倉祐一氏（左）

2 経営の特徴

- (1) 県内随一の良食味米地域である加須市北川辺地区において、水稻の大規模生産と施設きゅうりの複合経営を展開している。
- (2) 集落内の大規模主穀農家 3 戸で「大曽宮農集団」を組織し、作業受託及び機械の共同購入・利用を行っている。
- (3) 農地中間管理機構を活用し、積極的な農地集積に取り組み、経営面積を拡大している。
- (4) 法人設立を機に、後継者を代表取締役として、事業を継承した。



法人化推進スペシャリストとの
相談の様子

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 農林振興センターが主催する研修会への参加等により、規模拡大や経営の効率化、後継者を経営者として育成するには法人化が有効であることを認識した。
- (2) 営農集団を構成する他 2 戸とともに今後の法人化に向けての方向性を検討した。
- (3) 法人化推進スペシャリストによる個別相談などを通じて、経営分析による法人化適性の診断、設立に必要な手続き・資料など細かく情報提供を行い「法人化＝難しい」というイメージを払拭し、法人化を推進した。

4 法人化のポイント

- (1) 法人化の目的（経営の効率化、後継者への事業継承）が明確であったこと。
- (2) 法人化推進スペシャリストへの相談の他、指導結果に基づく定款案の作成や登記に必要な書類案の作成等の支援、設立に向け意識醸成を進めたこと。

着実な経営基盤の強化による法人経営の実現

春日部農林振興センター

法人名 金 菜っぱ園株式会社（代表取締役 飯島勉）

市町村 吉川市

1 経営概要

- (1) 設立年月日 平成 29 年 1 月 5 日
- (2) 経営規模 こまつな 3,500㎡・露地 20a 水稻 70a
- (3) 労働力 社員 4 人、パート 2 人
- (4) 資本装備 鉄骨ハウス 2,000㎡、パイプハウス 1,500㎡、トラクタ、軽トラック、冷蔵庫、全自動梱包機



菜っぱ園（株）の皆さん

農業法人の育成事例

2 経営の特徴

- (1) 平成 19 年にパプリカ、きゅうり、トマト経営から、施設及び露地栽培によるこまつな周年生産体系へ経営を転換した。
- (2) 市内の生産者グループと販路開拓を行ない、現在は大手量販店 4 店舗へ出荷し、グループ共販による安定供給販売経営を実現している。
- (3) 年間労働の平準化、作業の効率化、人件費抑制を進め、低コスト管理を実現した。



出荷調整作業

3 法人化の経緯と普及の取組

- (1) 経営基盤の強化として、葉物調整機械の導入を支援した。併せて、生産サイクルの再構築に向けた技術支援を行い、年間作付回数が 6~7 回転に向上した。
- (2) 経営が順調に伸びたことから、法人化推進スペシャリストによる個別経営相談、センター職員の助言により法人化に向けた準備を支援した。

4 法人化のポイント

- (1) 葉物調整機械の導入により生産性が向上し、経営基盤が強化されたこと。
- (2) 後継者の就農、雇用の確保に伴う労働環境、社会保障のための整備についての課題が認識されたこと。

新規就農者の育成事例



夫婦力を合わせて経営を軌道に！

さいたま農林振興センター

氏 名 内田澄穂（年齢 44 歳）・めぐみ（年齢 44 歳）

市町村 伊奈町

1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 120a
- (2) 労働力 2人
- (3) 主要資本装備
トラクタ（25 馬力）、管理機、ネギ管理機、
ハンマーナイフモア等



内田さん御夫婦

2 就農までの経過

- (1) 平成22年1月から会社員として勤務しながら、週末に見沼田んぼ就農予備校で研修した。入門、初級と進み、中級コースの時に10a以上のほ場をひとりで耕作する経験を経て、自分の努力が作物に反映される農業の魅力に気づき、就農を決意した。
- (2) 平成25年4月から2年間、あだち野明日の農業担い手育成塾の伊奈町の研修ほ場において実践研修を行いながら週末には日本農業実践学園の有機農業コースを1年間受講、その後1年間小川町の有機栽培農家において有機農業技術を習得した。
- (3) 地域の農業者に信頼を得て約1haの農地を集め、平成27年5月に農地利用権設定により就農した。



人気の宅配セット内容

3 農業支援部の支援内容

- (1) 明日の農業担い手育成塾において研修を開始するにあたり、研修地の確保と支援農家を選定、農業次世代人材投資資金（準備型）の受給にあたり市・JAと連携して支援した。
- (2) 経営開始にあたり、農業次世代人材投資資金（経営開始型）の受給支援と栽培や販路についての指導助言を行った。

4 成功のポイント

- (1) 就農相談時から経営開始した後も夫婦でよく話し合い、経営の方向性を決定している。
- (2) 研修段階から不安定な経営開始時期にかけて関係機関から支援が得られ、明日の農業担い手育成塾や農業次世代人材投資資金を活用できた。
- (3) 研修時から営農開始後も一貫して熱心に農業に取り組むことにより、地域の信頼を得て農地面積が確保できて、栽培管理技術も向上し、年を追うごとに収量が安定してきた。
- (4) 夫婦協力して経営管理を行い、売り先（直売所・宅配等）ごとの消費者の嗜好を分析する等、消費者需要に対応した生産・販売により売上を伸ばしている。

若い力で施設トマトの経営に新しい風を

川越農林振興センター

氏 名 小泉晃一（年齢 29 歳）

市町村 川越市

1 経営概要

- (1) 経営規模 鉄骨ハウス 3,000㎡、田 150a、畑 10a
- (2) 労働力 3人（本人、父、母）
- (3) 主要資本装備
鉄骨ハウス、堆肥盤、トラクタ、管理機、水稻は種機、田植機、コンバイン、穀物乾燥機、粳すり機、精米機



小泉晃一氏

2 就農までの経過

学生時代から農業への関心は高かったが、社会経験を積むため、建設会社に就職した。平成 22 年に 2 年間務めた建設会社を退職し、現在は、両親とともに施設トマトを主体に水稻、露地野菜の経営に取り組んでいる。トマト栽培では、父が 25 年以上作り続けてきた品種で、土づくりと灌水管理にこだわって栽培している。



こだわりの完熟トマト

3 農業支援部の支援内容

- (1) 青年農業者組織「川越市 4H クラブ」の活動を通じて 6 次産業化等の情報提供を行った。
- (2) トマトの灰色かび病の対策として、微生物農薬（ボトキラー水和剤）のダクト内投入技術の導入により、病害発生の抑制に加え、省力化と化学農薬の使用削減を支援した。
- (3) 規格外品の有効利用として外部委託によるジュース加工を提案するとともに、加工業者の選定や販売方法について支援した。
また、市が支援している異業種交流会への参加を促し、ジュースの販路開拓を支援した。



小泉とまとジュース

4 成功のポイント

- (1) 青年農業者組織活動を通じ、県及び関係機関との連携が図られ、技術導入や 6 次産業化の支援を受けることができた。
- (2) トマト経営を確立してきた父からの指導で、栽培の基本技術を短期間で習得できた。
- (3) 新たな栽培技術の習得や加工利用など、将来を見据えた取組に積極的で、経営の改善が進んだ。

選択と集中で効率的な農業経営を実現

川越農林振興センター

氏 名 関口研一郎（年齢 34 歳）

市町村 所沢市

1 経営概要

- (1) 経営規模 畑 約 4ha
- (2) 労働力 1 人（本人のみ）
- (3) 主要資本装備
トラクタ、軽トラック、管理機、ネギ収穫機、
ネギ皮むき機



関口研一郎氏

2 就農までの経過

大学卒業後、興味のあった農業に就こうと、沖縄県の農家や神奈川県葉山市の農業法人で働いたが、独立・自営までには至らなかった。

友人から「いるま地域明日の農業担い手育成塾」についての情報を得て、平成 26 年度に所沢市内を研修農地として入塾。研修期間中に、当初の少量多品目生産から徐々に品目を絞り、卒塾（就農）時には長ねぎ、ほうれんそう、えだまめの 3 品目、就農後 2 年目の現在は、長ねぎ専作となり 4ha まで規模を拡大している。



管理の行き届いたネギ畑

3 農業支援部の支援内容

- (1) 就農支援（担い手塾への入塾支援）
就農相談の結果をふまえ、所沢市や JA いるま野と連携しながら研修農地や指導農家の選定等、担い手塾への入塾支援を行った。
- (2) 研修支援
担い手塾での研修期間を通じて、様々な品目を生産するにあたっての技術指導、追加の研修農地の斡旋、経営・販売研修会の開催等の支援を行った。
- (3) 就農後の支援
長ねぎ栽培の技術指導だけでなく、所沢市役所や JA いるま野と連携し、経営拡大に向けた農地確保や補助事業導入による農機等装備の支援を行った。

4 成功のポイント

- (1) 少量多品目生産に早くから見切りをつけ、研修期間中に効率的に生産・販売できる品目を選択したこと。
- (2) 農地拡大や農業機械装備に力を注いだこと。

有機農業に新規参入し、着実に経営を向上

東松山農林振興センター

氏 名 松丸融弘（年齢 23 歳）

市町村 小川町

1 経営概要

- (1) 経営規模 露地野菜 216a
- (2) 労働力 4人（本人、父、母、弟）
- (3) 主要資本装備
トラクタ、管理機、マルチャー、ハンマーモア、
保冷库、野菜洗浄機畝草刈機、育苗ハウスほか



松丸融弘氏

2 就農までの経過

- (1) 東京都の非農家出身で、自然に関わる仕事がしたいと都内の農業高校に進学した。
- (2) 有機農業に関心を抱き、卒業後小川町の有機農家「風の丘ファーム」で2年間研修した。研修では有機農産物の栽培方法や出荷方法などを学び、地元で新規就農した先輩農家との繋がりができた。
- (3) 研修終了後「風の丘ファーム」に就職就農するが、9か月後の平成27年1月、夢を叶えるため独立就農を果たした。独立時のほ場面積は68a、トラクタ、管理機、マルチャーを装備しての経営開始となった。



太陽熱消毒も積極的に活用



防虫ネットは必須

3 農業支援部の支援内容

- (1) 新規就農者交流会への参加促進など、新規就農者間の連携を図った。
- (2) 経営の問題点を探るため、プロジェクト活動の取組を支援した。
- (3) 農業次世代人材投資資金などの補助金の活用を支援した。

4 成功のポイント

- (1) 研修先を通じた農家仲間が地域に多く存在し、孤立していないこと。
- (2) 研修先の「風の丘ファーム」と就農後も密接に連携し、農家仲間とともに地元スーパーへ出荷できていること。
- (3) 地域に積極的に入り込んだことで、就農後に農家住宅が見つかり、両親、弟も農業を手伝うようになったこと。
- (4) ほ場の管理が行き届いていることから、地域の信頼を得ることができ、農地が多く集まってきたこと。

農業高校、農業大学校と連携し、就職就農を支援

秩父農林振興センター

氏 名 新井 大和（年齢 25 歳）

市町村 横瀬町

1 経営概要（就職就農先：（有）小松沢レジャー農園）

- (1) 経営規模 いちご 7,000㎡、ぶどう 1.6ha、
しいたけ 原木 30,000 本
- (2) 労働力 役員 3 人、社員 3 人、パート約 50 人
- (3) 主要資本装備
いちご：鉄骨ハウス、育苗ハウス、うね立て機、
動力噴霧器
ぶどう：雨よけハウス、スピードスプレーヤ、
乗用草刈機
しいたけ：鉄骨ハウス、全自動コマ打ち機、
クローラー運搬機トラクタ、
ショベルローダ、フォークリフト、
管理機 ほか



（有）小松沢レジャー農園入口

2 就農までの経過

- (1) 埼玉県立秩父農工科学高等学校在学時に農業法人への就職を考え、法人就農を目指し、農業大学校に入学した。
- (2) 農業大学校 2 年次の体験学習で（有）小松沢レジャー農園で研修を行った。
- (3) 農業大学校卒業後、平成 24 年に農家研修先の（有）小松沢レジャー農園に就職就農した。



いちご狩りの説明を行う新井氏

3 農業支援部の支援内容

- (1) 高校と連携して農業大学校入学から就農まで一貫して支援した。
- (2) 秩父 4H クラブへの入会を促し、地域の仲間づくりを支援した。
- (3) いちごの栽培技術習得を支援した。

4 成功のポイント

- (1) 高校、農業大学校において農業の基礎を体系的に学ぶことができた。
- (2) 農業法人への就職を意識し、農業大学校へ進学、体験学習によりスムーズに就職就農できた。
- (3) 4H クラブでは、地域の活動のみならず、県域組織の埼玉県農業研究団体連合会の役員を務めるなど積極的に活動し、情報交換の機会を得ている。
- (4) 積極的にいちご栽培の技術習得に取り組んできた実績から、現在はいちごの栽培責任者となり、栽培だけでなくパートの管理も任されるようになった。

担い手塾の体制整備により塾生の経営開始を支援

大里農林振興センター

氏 名 岸本 圭司（年齢 32 歳）

市町村 寄居町

1 経営概要

- (1) 経営規模 ミニトマト 促成栽培 1,000㎡
露地野菜（ナス・ピーマン）7a
- (2) 労働力 1人（本人）
- (3) 主要資本装備
加温ハウス 1,000㎡、管理機 1 台、動力噴霧器 1 台



トマトハウスにて

2 就農までの経過

広島県出身。普通高校から大学農学部に進学。宮崎中央農協に就職し、営農指導に 8 年間従事した。

施設トマトでの就農を希望し、平成 27 年 10 月、妻の実家（非農家）のある寄居町で相談したところ「明日の農業担い手育成塾」制度を紹介された。

町内の施設栽培農家（サポーター農家）のもと、平成 28 年より 1 年間塾生として研修し、卒塾認定を経て平成 29 年 6 月に就農した。



施設全景

3 農業支援部の支援内容

- (1) 「寄居町明日の農業担い手育成塾」入塾や、農業次世代人材投資資金（準備型）等の就農支援制度の活用を支援した。
- (2) サポーター主体だった塾運営について、改めて行政機関等も含めた体制整備を通じ、就農体制を強化した。
- (3) 就農計画の作成を支援し、ハウスの整備にあたっては、青年等就農支援資金の活用など計画的な就農準備を支援した。
- (4) 4H クラブへの加入を推進し、地域内での情報交換や仲間づくりを支援している。
- (5) 就農後は、露地野菜やミニトマトの安定生産や災害対策等の技術支援を継続している。

4 成功のポイント

- (1) サポーター農家と良好な関係を築き、地域での後見人となってもらうことで、地域の人からも信頼を得ることができた。
- (2) 栽培技術の向上だけではなく積極的に販売先を開拓するなど、経営努力を行っている。

担い手塾制度を活用～米麦地帯での野菜経営～

加須農林振興センター

氏 名 田代直也（年齢 36 歳）

市町村 行田市

1 経営概要

- (1) 経営規模 オクラ、ほうれんそう等 130a
- (2) 労働力 1 人（本人）、臨時雇用
- (3) 主要資本装備
パイプハウス、トラクタ

2 就農までの経過

- (1) 工務店（県外）に勤務していたが、行田市に住む義父の農作業を手伝ううちに将来を農業にかけることを決意し、平成 24 年 6 月に行田市内へ転居、就農の準備を始めた。
- (2) 平成 25 年 4 月から 1 年間、農業大学校で基礎的な技術知識を習得した。
- (3) 平成 26 年 4 月から 2 年間、「北埼玉明日の農業担い手育成塾」に入塾し、研修指導員（地域指導農家）から野菜生産に関する技術、経営、心構え等幅広い指導を受けた。
- (4) 卒塾後、平成 28 年 4 月に自営就農し、オクラ、ほうれんそう等の生産・販売を開始した。



田代直也氏



ほうれんそうのハウスで

3 農業支援部の支援内容

- (1) 就農相談により、就農までのスケジュールを組み立て、その実践を支援した。
- (2) 研修指導員として地域指導農家を紹介したほか、研修内容や就農に係る手続き、その後の対応等について支援した。
- (3) 青年等就農計画の作成や農業次世代人材投資資金、就農支援制度の活用について支援した。

4 成功のポイント

- (1) 就農に対する強い意欲があり、その準備を着実に整えてきたこと。
- (2) 研修指導員が自らの販路を紹介し、就農当初から安定した販売先を確保できたこと。
- (3) 就農相談時から担い手塾入塾～研修～就農の各時点において関係機関が一体となり支援を行ってきたこと。
- (4) 就農後は普及指導員がマンツーマンで技術支援を行っていること。

個性的な商品づくりでブランド力を磨く

春日部農林振興センター

氏 名 篠宮 雄治（年齢 42 歳）

市町村 杉戸町

1 経営概要

- (1) 経営規模 なす、オクラ、ブロッコリー、
にんじん、さといも、ねぎ等 65a
- (2) 労働力 2 人（本人と妻）
- (3) 主要資本装備
育苗用パイプハウス（50㎡） 機械格納庫兼作業
用パイプハウス（80㎡）、トラクタ 1 台、
管理機 2 台、軽トラック 1 台、マルチャー 1 台、
ハンマーナイフモア 1 台



篠宮雄治氏

2 就農までの経過

- (1) 花き関係の会社に勤務していた時期に農業への
関心を持ち、農林振興センターに相談。
- (2) 会社を退職し、平成 20 年 12 月から久喜市の農
家で 1 年間研修。
- (3) 「明日の農業担い手育成杉戸塾」の第 1 期生とし
て、平成 22 年 10 月に入塾し、2 年 6 か月間研修。
卒塾時に利用権設定により農地を確保し、平成 25
年 5 月に農業経営を開始。



丁寧に荷造りされた商品

3 農業支援部の支援内容

- (1) 研修先農家の紹介、担い手塾への入塾を支援した。
- (2) 農林振興センター主催の研修会等への参加呼びかけや、栽培管理等について巡回
指導を行った。
- (3) 農業次世代人材投資資金等、就農支援制度の活用を支援した。

4 成功のポイント

- (1) 就農ビジョンが明確で、研修中に指導農家からアドバイスを受けながら、販路開拓、
農地確保を進め、円滑に経営を開始することができた。
- (2) 主な販売先をスーパーマーケットの地場野菜コーナーとし、お客様の視点に立っ
た荷造り・品揃えを心がけ、「個性的・丁寧・キレイ」にこだわった商品づくりにより、
高単価で販売することができている。
- (3) 自ら若手農業者のグループ（農ミソ会）を作り、定期的に情報交換を行うなど、
近隣の農業者と積極的につながりを作っている。

The background of the entire page is a light pink color. It is decorated with several stylized lily flowers and heart shapes. The lilies are in various sizes and orientations, some with long stamens. The hearts are also in various sizes, some solid pink and others outlined. The overall theme is soft and feminine.

女性農業者・ 6次産業化の活動促進事例

黄金色に輝くキラキラしたジャムを作っています

さいたま農林振興センター

氏名 大塚 ゆみ子

市町村 桶川市

1 経営概要

- (1) 作 目 水稻 60a、露地野菜・果樹 20a
- (2) 農産加工 ジャム製造業、菓子製造業
- (3) 主要装備 トラクタ、田植え機、コンバイン、農産加工施設
- (4) 販 売 先 JA 農産物直売所、イベント等

2 活動の特徴

- (1) 自家農産物を主原料に、丁寧な手作りの小ロット生産でジャムや菓子類を製造している。
- (2) 国産レモンから抽出したペクチンを使用するなど、添加物を使わない商品にこだわっている。
- (3) 桶川市特産のべに花を材料にし、市観光協会推奨品の認定を受けるなど、地域に根ざした商品を生産している。
- (4) JA 直売所等の常設販売先のほか、百貨店開催の朝市に出店するなど、積極的に販路を開拓している。

3 活動の経過と普及の取組

- (1) カメラの設計エンジニアとして勤務していたが、平成 26 年に退社後、親元に就農し、ジャム加工を始めた。その後、米やジャムの原料となる野菜などの栽培、菓子類製造などの多彩な商品を展開している。
- (2) 菓子製造業許可の取得支援や 6 次産業化研修会、個別相談による野菜ピール、プリン、ゼリー、焼き菓子等の新商品の開発支援、経営改善に関する助言を行っている。

4 成功のポイント

- (1) 農業女子キャリアアップ講座を受講し、マーケティングなどについて学ぶとともに、受講生である農業女子のネットワークを活用し情報交換や販路開拓に努めている。
- (2) こだわりとセンスのある商品を小ロット、多品目で生産し、適切な価格を設定している。



前職がカメラ設計の大塚氏



看板商品のべに花ジャム



平成 29 年度から始めた
菓子製造業

土づくりからこだわった加工品づくり

川越農林復興センター

氏名 池田容子（陽子ファーム）

市町村 所沢市

1 経営概要

- (1) 経営規模
普通畑 327a（うち果樹園 40a）
加工品 ジャム、トマトペースト、なすオイル漬け等
- (2) 労働力 3人
- (3) 営業許可等 そうざい製造業、漬物製造業、ジャム加工（届出）
- (4) 主要資本装備
加工施設、恒温高湿冷蔵庫、予冷库、トラクタ、真空パック機、スチームコンベクションオーブン、ショックフリーザー



池田容子氏

2 活動の特徴

- (1) 長男がアトピーだったことから、治療になればと昭和53年から農薬・化学肥料を使用しない農産物の栽培に取り組み、現在も続けている。
- (2) キウイフルーツ園とブルーベリー園での観光摘み取りや土づくりからこだわった野菜のレストランへの契約販売、個人宅配を行うなど、都市化の中で、消費者に近いことを生かした農業生産や販売を行っている。
- (3) 平成17年からジャム加工を開始、菓子製造業、漬物製造業、そうざい製造業を取得。近隣農家等からジャムの受託加工も始める。自宅農園で生産したジャム、なすのオイル漬け等を生産販売している。

3 活動の経過と普及の取組

- (1) センター主催の研修会や巡回を通して加工技術を学び平成17年からジャム加工を開始した。その後、商品のブラッシュアップ（ラベルデザイン作成支援・HP掲載など）によりブランド商品として認知され、現在、10種類のジャムを製造販売している。
- (2) 加工動線や衛生管理のしやすさを考慮した加工室を計画段階より検討し、菓子製造・漬物製造・そうざい製造施設等の整備支援を行った。
- (3) 受委託加工のシステム検討を行い、平成20年から近隣農家等からのジャムの受託加工を始め、農家間での連携が図られた優良事例となった。



トマトペースト、ジャム

4 成功のポイント

- (1) 野菜生産販売における独自のネットワークと近隣農業者との連携によるコラボ商品製造が商品への信頼につながり販路拡大がすすんだ。
- (2) 自ら栽培した安全安心な材料を使用し、素材感のある加工品づくりを一貫して行っており消費者からの商品評価が高くリピーター率が高い。

努力と地域のサポートにより梨農家に転身！

東松山農林振興センター

氏 名 千葉有美子

市町村 東松山市

1 経営概要

- (1) 経営面積 梨1.3ha(幸水、豊水、彩玉、新高、他)
- (2) 労働力 2人
- (3) 販 売 自家直売、地域直売所、加工品

2 活動の特徴

- (1) 非農家出身だが、大学は畜産系学部を卒業し、他産業に従事したものの、農業への熱い夢を持ち続けていた。

平成24年度に、県農林公社や県農業技術研究センター園芸研究所で梨栽培の技術研修を1年間受講した。

- (2) 就農地を探して梨産地である東松山市に相談し、市や農業公社、梨組合からサポートを受け、東松山市農業塾の塾生として研修を重ねて経営能力を高めて新規就農した。

- (3) ヤギやウコッケイによる除草など、独自の栽培方法で美味しい梨を生産している。また、6次産業化による商品づくりにも取り組み、柔らかな発想で規模拡大も図り経営安定に努力している。



千葉有美子氏と自家直売所



商品化した
梨パウンドケーキ

3 活動の経過と普及の取組

- (1) 就農相談後、平成25年5月から東松山市農業塾の梨コースに入塾した。農林振興センターでは市役所や市農業公社と連携し、技術習得や農業次世代人材投資資金の活用などの支援を進めた。
- (2) 技術や経営能力の習得を進め、平成26年3月に農業塾を修了した。
- (3) 生産した梨は自家直売や地域直売所等で販売している。また、6次産業化に取り組む意向もあったことから、関係機関と連携し規格外果実を有効活用した商品開発の支援を行った。

その結果、商工業者との連携も進み、梨を使ったゼリーやパウンドケーキの商品化・販売を始めることができた。

4 成功のポイント

- (1) 農業に夢を抱き、目標をしっかりと見定め着実な努力をしてきたこと。また、明るく気さくな性格の持ち主で何事にも前向きに取り組んできたこと。
- (2) 研修時や就農後、地道に努力する姿が市役所や農業公社、生産組織などからも認められ、地域の人々から信頼され暖かいサポートを受けられたこと。

秩父地域若手女性農業者の交流促進

秩父農林振興センター

対 象 秩父管内の若手女性農業者

市町村 秩父市、横瀬町、長瀬町

1 グループ概要

- (1) 活動開始 平成 27 年 7 月
- (2) 構 成 員 10 人 (20~40 代の女性農業者)

2 活動の特徴

- (1) 年 3 回程度の勉強会及び情報交換会を行い、経営力向上と同年代の女性農業者同志の交流を図っている。
- (2) 特に組織化しないことで、各自の都合に合わせて活動に参加することができる。
- (3) グループ SNS を使うことで、連絡調整を密に行うとともに、勉強会に参加できなかった農業者に対しても情報共有がされている。



勉強会の様子



情報交換会の様子

3 活動の経過と普及の取組

- (1) 子育て世代の女性農業者は既存の組織（4Hクラブや JA 女性部等）への参加が難しかった。そこで、平成 27 年度から、秩父農林振興センターが主体となって若手女性農業者へ呼びかけ、定期的に勉強会や情報交換会を開催するようになった。
- (2) 当初は農林振興センターが講習内容を提案していたが、勉強会を続けていく中で、参加者が積極的に希望を出すようになった。「観光農園のクレーム対応」、「スマートフォンを活用した写真撮影・加工技術研修」、「売れる商品陳列」など、対象者の希望を活かした研修を実施している。
- (3) これらの取組は、対象者の意欲向上や県事業の活用にもつながっている。勉強会で情報提供を行い、平成 28 年度は農業女子キャリアアップ講座の受講、29 年度は商品開発事業を活用した 6 次産業化の取組も始まった。

4 成功のポイント

- (1) 組織化していないことで参加へのハードルを下げている。家族の同意を得て参加しやすいよう、農林振興センターが主催する勉強会及び情報交換会の形で活動をしている。
- (2) 女性農業者のニーズに応じた勉強会を実施している。
- (3) 女性農業者の経営類型を考慮し開催時期を検討するとともに、参加しやすい時間帯を選び、小さい子供同伴でも参加できるような会場を選定している。

加工部門導入で経営拡大をめざす！

本庄農林振興センター

氏 名 すかわふぁーむ（代表 須川 朋和）

市町村 神川町

1 経営概要

- (1) 経営規模 きゅうり 30a、なす 30a
水稲 15ha
- (2) 労働力 9人（家族4人、パート5人）
- (3) 加工施設 16.2㎡（漬物製造業）



きゅうりの管理をする須川氏

2 活動の特徴

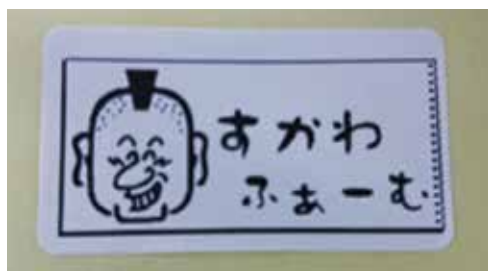
- (1) 平成28年4月から、自家生産のきゅうり・なすを使用した漬物の加工に取り組み、幅広い年齢層に好まれる味づくりを追求している。
- (2) 積極的に販路を開拓し、JA 埼玉ひびきの直売所（児玉・神川・上里）3店、JA以外の直売所3店、スーパー1店、温泉施設2店のほか、会社や飲食店と契約し、多方面に出荷している。



直売所で販売している様子

3 活動の経過と普及の取組

- (1) 平成27年11月に漬物加工に取り組みたい旨の相談を受け、加工施設の整備や営業許可取得までの手順など、農産加工に取り組むノウハウを指導した。
- (2) 「6次産業化経営ビジョン作成会」を開催するほか個別相談を通して、ビジョンづくりを支援した。
- (3) 加工技術講習会（漬物等）や商品開発・販売促進・衛生管理等の研修会を通して資質向上を図るとともに農業者間のネットワークづくりを推進した。



「すかわふぁーむ」トレードマーク

4 成功のポイント

- (1) フットワークの良い営業活動で販路が大きく広がり、開始時の計画より大幅に売上が伸びている。
- (2) 「ぱりっぱりきゅうり漬け」など万人向けの味付けを心掛け、単価を120円から150円と低価格帯に設定し、売り場では若者向けに洋風アレンジレシピを提案するなど、随所に幅広い年齢層の購入意欲をそそる工夫をしている。

押し麦「古代もち麦」の商品開発に向けた支援

大里農林振興センター

氏 名 塚田とよ子

市町村 熊谷市

1 経営概要

- (1) 経営規模
もち麦 1.5ha 水稻 7.9ha
小麦 5.5ha
- (2) 労働力 2人 パート 1人
- (3) 主要資本装備
トラクタ 2台、田植え機、コンバイン、
乾燥機 2台、圧ぺん機



塚田とよ子氏ともち麦ほ場

2 活動の特徴

- (1) 平成 11 年にもち麦（もち性裸大麦）を知り、健康にいい食品だと感じて栽培を始めた。もち麦の知名度が低く、販売に苦労した時期もあった。
- (2) 家庭で調理しやすいように「押し麦」にすることを考え、最初は加工を外部に委託した。
- (3) 近年、もち麦が注目されるようになり、平成 28 年に農業女子キャリアアップ講座を受講し、今後の事業展開についてビジネスプランをまとめた。その計画実現に向けて、もち麦の作付拡大や押し麦の自家製造、商品のブランド化に取り組んだ。



押し麦「古代もち麦」

3 活動の経過と普及の取組

- (1) キャリアアップ講座への参加や講座でのビジネスプラン作成を支援した。
- (2) 「古代もち麦」の商標登録について、専門家相談（弁理士）を行った。
- (3) 押し麦加工機械（圧ぺん機）の導入支援や加工技術の検討を行った。
- (4) 農業版ウーマノミクス事業の商品開発支援事業を活用し、「古代もち麦」の商品ロゴマークの商標出願、栄養成分分析、パッケージデザインの作成等を支援し、ブランド化を進めた。

4 成功のポイント

- (1) 氏は、もち麦ブームの 10 年以上前から健康に良い食品としてもち麦に着目し、試行錯誤を繰り返し、消費者の意見を取り入れながら商品化してきた。
- (2) 圧ぺん機では菓子製造機器メーカー、パッケージ作成では包装会社など企業等と連携でき、課題解決につながった。

「地域ぐるみ」で6次産業化商品を開発・商品化へ

加須農林振興センター

氏 名 ホビーファーム平永（代表：川島敏雄氏）

市町村 加須市

1 経営概要

- (1) 経営規模
水稲 1.4ha、露地野菜 40a、いちじく 10a、
なし 10a、養魚（ホンモロコ） 15a
- (2) 労働力
3人（夫婦および従業員 1人）
- (3) 主な6次産業化商品
ホンモロコ煮付け、いちじく加工品（ジャム、
ドライ、甘露煮、チャツネ など）など



商品の写真

2 活動の特徴

- (1) 夫婦とも、元は他産業勤務の兼業農家である。
退職後、本格的に農業に従事した。
- (2) 平成22年、県特産のホンモロコ養殖を開始し、
加工施設の導入により、ホンモロコ加工品（煮
付）を商品化した。あわせて、地域特産のいち
じくによる複数の加工品を開発・商品化した。
- (3) 「加須市地域雇用創造協議会」を核とした、地
域ぐるみのいちじく加工品の開発に参画した。
完成したレシピで「チャツネ」「コンポート」などを商品化した。



県庁朝市での販売風景

3 活動の経過と普及の取組

- (1) 研修会・個別支援で加工技術・表示方法などの知識習得を支援し商品化を推進した。
- (2) 計画的な取組を実践するため、「6次産業化事業計画書」の作成を支援した。
- (3) 加須市内の6次産業化取組農家による販売促進グループ設立を支援し、新たな販
路拡大を推進した。（川島氏が販促グループの代表）

4 成功のポイント

- (1) 県・地域特産品を生産し、他にない特徴ある商品開発に取り組む意志が固かったこと。
- (2) 加工施設導入に際し、自宅敷地には建てられなかったが、近隣の既存住宅を確保・
改造して対応できたこと。
- (3) 「地域の発展」を常に念頭に置いた取組を積極的に行い、周囲の協力が得られたこと。

梨栽培＋米加工でさらなる経営発展を目指して

春日部農林振興センター

氏名 (株) 大熊ファーム 代表取締役 大熊 光輝

市町村 久喜市

1 経営概要

- (1) 経営規模 梨 1.6ha、水稻 3ha、
キウイフルーツ 0.4ha
- (2) 労働力 役員 2 人、常時雇用 2 人、パート 16 人
- (3) 主要資本装備
トラクタ 4 台、田植機 1 台、コンバイン 1 台、乾燥機 2 台、色彩選別機 1 台、SS1 台、梨選果機 1 式、
冷蔵庫 4 台、もち・だんご加工設備 1 式、直営店舗＋加工所＋選果所 370㎡



大隈光輝氏

2 活動の特徴

- (1) 約 40 年前、先代が梨の農閑期にもち加工に取り組み、地元直売所で販売を開始。以来、梨栽培＋もち加工で経営を発展させてきた。キウイフルーツも古くから導入している。梨は主に市外で直売し、米はほとんどを加工用としている。
- (2) 従来の「のしもち」、「のりもち」の他、新たにフードカッターを導入し、「切りもち」を商品化した。また、新商品「おむすび団子（3 種類）」、「あげもち」と幅広く商品展開を行っている。



直営店舗兼加工所兼選果所

3 活動の経過と普及の取組

- (1) 平成 24 年に農林水産省を早期退職し、翌年法人化とともに経営移譲をされた。
- (2) 旧加工所の老朽化のため、スーパー L 資金を活用し、新たに加工所兼店舗の建設に着手し、平成 28 年 10 月に開店した。
- (3) 加工所の通年稼働のため、新商品として「おむすび団子」、「あげもち」の開発を支援した。
- (4) 梨ジョイント仕立ての導入による省力化支援や法人化推進スペシャリスト（デザイナー）を活用したロゴマークや看板、ホームページ製作を支援した。また、農業版ウーマノミクス事業を活用した店舗の垂れ幕や商品シール作成などブランド力向上及び販路拡大を支援した。



様々な米加工品

4 成功のポイント

- (1) 梨の直売に加え、もち加工にいち早く取り組み、梨、キウイ＋米加工による経営スタイルを確立した。
- (2) デザイナーを活用し、ロゴマークや看板、パッケージに至るまでイメージを統一し、認知度の向上、ブランド力向上を図った。



新技術の導入事例

(農業革新支援担当)

施設トマト統合環境制御技術の実証・導入

農業技術研究センター農業革新支援担当

1 技術の内容

近年、オランダ型の環境制御技術の活用により、施設トマト栽培において増収の期待が高まっている。しかし、そのためには設備投資が必要であり、さらに市販されているシステムは既存ハウスでは導入しにくい。

そこで、既存ハウスでも安価にオランダ型の環境制御技術を実施できるよう、インターネットを介して、1台のコンピュータで湿度や日射量などをモニタリングし、ハウス環境を制御できるシステムを実証的に県内農家のハウスに導入した。



炭酸ガス局所施用装置

2 農業革新支援担当の支援

- (1) 実証ほとして、加須市の促成トマト栽培農家1戸のハウス1000㎡に観測及び制御ノード式、炭酸ガス局所施用ダクトファン、炭酸ガス灯油燃烧方式装置を導入し、統合環境制御の取組を支援した。
- (2) 加須農林振興センターと連携し、実証地域の施設園芸研究会や環境制御に関心の高い生産者に対し、研修会や現地検討会を開催した。
- (3) 統合環境制御技術の効果を確認するための生育調査マニュアルを作成し、普及指導員の指導技術の高度化を図った。



現地検討会

3 成果

- (1) 実証ハウスで炭酸ガス発生機の燃油使用料を16%低減することができた。
- (2) 収量は慣行のハウスに比べ、13%の増収となった。特に上物であるM~3L規格は18%の増収となった。



生育調査

4 普及上の留意点

- (1) 既存のハウスを利用してそれぞれの環境制御装置を手作りで連動させることになるので、確実に制御するために使用者がシステムを十分理解している必要がある。
- (2) システムを制御する設定の基準は、完全に確立されていないため、生育状況を確認しながら設定する必要がある。

高濃度炭酸ガス処理によるいちごのハダニ類防除技術の導入

農業技術研究センター農業革新支援担当

1 技術の内容

栽培期間が長期にわたるいちごは、ハダニ類の発生による生育抑制や収量減少等の被害が顕在している。生産現場では、定植後から主に化学合成薬剤の散布による防除が行われているが、薬剤抵抗性の発達により薬剤選択が困難になっている。また、天敵農薬の導入が進んでいるが、天敵活用のキーとなる、放飼前にハダニ類の生息密度を激減させることは困難であるのが現状である。

高濃度炭酸ガス処理は、濃度 60% の炭酸ガスで 20 時間程度密封処理することにより、植物上に生息しているハダニ類を死滅させる技術であり、宇都宮大学で開発された。炭酸ガスはいちごで農薬として登録されている。

定植直前の苗に生息するハダニ類を完全に死滅することができる唯一の技術で、いちご栽培において最優先に導入すべき技術の一つである。

2 農業革新支援担当の支援

- (1) 当センターに高濃度炭酸ガス処理設備を備え、農林振興センターと連携して、地域のいちご生産者を対象とした技術展示や講習等現地検討会を開催した（6 地区）。
- (2) 高濃度炭酸ガス処理を行った苗の定植後のほ場における調査を支援した。
- (3) 技術導入を希望する生産者に対して個別指導を行った。



高濃度炭酸ガス処理設備
(簡易水封式)

3 成果

- (1) 実演会等には、延べ 150 名を超える参加があり、多くの生産者に対して高濃度炭酸ガス処理技術の周知を図る機会となった。
- (2) 炭酸ガス処理を行ったいちご苗は、処理後長期間にわたってハダニの発生を抑えることができた。定植後に病害虫防除を実施したほ場では、収穫終了まで良好に経過した。
- (3) 県内産地で処理設備の導入が進んでいる。



現地検討会による技術展示

4 普及上の留意点

炭酸ガスは残効がないので定植後の病害虫管理技術の確立が重要である。天敵導入、新規薬剤の活用（気門封鎖剤、かん注処理農薬、粒剤等）に加え、ハウス環境の整備など総合的な病害虫管理技術を構築することが必要である。

温水点滴処理によるなし白紋羽病の防除

農業技術研究センター農業革新支援担当

1 技術の内容

なし白紋羽病は火山灰土壌で多く発生し、なしの生産性低下や樹の枯死をもたらす重要病害である。

近年、国の研究機関（農研機構）では、白紋羽病菌が熱に弱いことを利用し、罹病樹の周辺土壌の表面から 50℃の温水を点滴することにより、地温を 35~45℃に維持し、樹体に影響を与えることなく病原菌を殺菌する方法を開発し、普及しつつある。

この方法は、農薬を使用しないため環境への影響が小さく、大きな労力を必要としないメリットがあるものの、本県ではこれまで本技術が導入されていなかった。

本技術の導入に当たっては、指導者の育成、専用機械の導入、現場での適切な使用が必要であり、新たな防除技術の普及のため現地実証に取り組んだ。



指導者研修

2 農業革新支援担当の支援

- (1) 温水治療機の導入には指導者の育成が義務付けられていることから、農研機構果樹茶業研究部門において、果樹担当の普及指導員を対象とした指導者研修を実施した。
- (2) 各農林振興センターと連携し、白紋羽病の発生ほ場において、温水点滴処理機（EB-1000）による温水治療を実施した。



温水点滴処理機



保温シート被覆



生産者への説明

3 成果

- (1) 6月30日から11月13日まで、県内の10か所のほ場で本技術を実施し、多くのなし生産者に温水点滴処理機による治療方法を周知することができた。
- (2) 地温に応じた処理時間や温度管理、透水性が不良な土壌での処理方法など、温水治療を実施する上で多くのノウハウが蓄積できた。

4 普及上の留意点

- (1) 温水治療を開始する前に、白紋羽病の診断を正確に行う必要がある。
- (2) 地温が高い7月上旬から9月下旬にかけて実施すると効率的な作業が可能である。

極短穂型高糖分・高消化性 WCS 専用イネ 「たちすずか」「つきすずか」の実証・普及

農業技術研究センター農業革新支援担当

1 技術の内容

従来型品種の WCS イネ（子実と茎葉を一体的に収穫し、発酵させて飼料とするイネ）は、乳牛ではモミが未消化のまま排出される、消化性の高い茎葉の乾物収量が少ないなどの要因で利用が拡大していないが、近年、モミの割合が少なく、茎葉乾物収量が多い茎葉型 WCS 専用品種が育成されている。特に農研機構西日本農業研究センターが育成した極短穂型高糖分・高消化性 WCS 専用品種は畜産農家も利用価値の高さに期待しているが、関東二毛作地域における栽培技術は確立されていない。

そこで、代表的な極短穂型高糖分品種である「たちすずか」、「つきすずか」で、本県に適した多収栽培技術を開発・現地実証し、生産現場に普及を図った。

2 農業革新支援担当の支援

平成 27 年度から農林水産省委託プロジェクト「栄養収量の高い国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発」を活用し、当センターの水稻研究チームが採種技術、水田高度利用研究チームが多収栽培技術、種畜生産研究チーム及び農業革新支援担当が栽培現地実証及び収穫・調製・給与技術と役割分担して技術確立に取り組んだ。農業革新支援担当では、本庄・大里農林振興センターと連携して、現地実証ほを設置し、生育や収量を調査した。

普及については、現地実証ほを活用して県自給粗飼料利用研究会等の現地検討会を開催するほか、農技研成果発表会や酪農団体等の会議で積極的に PR した。



「たちすずか」の穂



熊谷市酪農協会現地検討会

3 成果

平成 26 年産極短穂型高糖分品種の作付面積は現地実証ほ 1.3ha(WCS シェア 1.3%) のみであったが、PR 活動の結果、酪農家の利用意欲が高まり、「たちすずか」の種子流通量が増加した平成 28 年産から急激に増加し、平成 29 年産は 27.8ha(WCS シェア 23.2%) になった。

4 普及上の留意点

- (1) イネ縞葉枯病抵抗性を持つ「つきすずか」の種子供給量が少ないため、罹病性の「たちすずか」を併用する場合は、ヒメトビウンカを対象とした箱施薬の使用を徹底する。
- (2) 採種性が低いため種子が高額であるが、WCS 用栽培では自家採種が困難なため、自家採種をする場合は採種用ほ場を設置して採種に対応した肥培管理を行う。

農林振興センター農業支援部一覧

名 称	所 在 地	電話番号 FAX 番号
さいたま農林振興センター 農業支援部	さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 (浦和合同庁舎内)	TEL 048-822-1007 FAX 048-834-5366
川越農林振興センター 農業支援部	川越市新宿町 1-17-17 ウェスタ川越公共施設棟内 (川越地方庁舎内)	TEL 049-242-1804 FAX 049-244-2399
東松山農林振興センター 農業支援部	東松山市六軒町 5-1 (東松山地方庁舎内)	TEL 0493-23-8582 FAX 0493-23-8530
秩父農林振興センター 農業支援部	秩父市日野田町 1-1-44	TEL 0494-25-1310 FAX 0494-22-9152
本庄農林振興センター 農業支援部	本庄市朝日町 1-4-6 (本庄地方庁舎内)	TEL 0495-22-3116 FAX 0495-24-7510
大里農林振興センター 農業支援部	熊谷市久保島 1373-1	TEL 048-526-2210 FAX 048-526-2494
加須農林振興センター 農業支援部	加須市不動岡 564-1	TEL 0480-61-3911 FAX 0480-61-2481
春日部農林振興センター 農業支援部	春日部市大沼 1-76 (春日部地方庁舎内)	TEL 048-737-6311 FAX 048-737-6313

埼玉県農林部農業支援課 普及活動担当
 埼玉県農業技術研究センター 農業革新支援担当
 (久喜試験場駐在)
 埼玉県茶業研究所 農業革新支援担当

TEL048-830-4047
 TEL048-536-6034
 TEL0480-21-1140
 TEL04-2936-2808

発行 埼玉県農林部農業支援課
 埼玉県さいたま市
 浦和区高砂 3-15-1
 電話 048(830)4047
 FAX 048(830)4833



平成30年3月
彩の国埼玉県
農林部 農業支援課



この印刷物は古紙を配合した再生紙と
環境に優しい「ベジタブルインキ」を使用しています。